

平成 26 年 6 月 10 日現在

機関番号：32604

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22330152

研究課題名(和文) 地域再生デジタル・ネットワーキングに関する調査研究

研究課題名(英文) A Research Study on Digital Networking for Community reconstruction

研究代表者

干川 剛史 (HOSHIKAWA, Tsuyoshi)

大妻女子大学・人間関係学部・教授

研究者番号：20243735

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,900,000円、(間接経費) 2,070,000円

研究成果の概要(和文)： 災害被災地と条件不利地域と地方都市中心市街地とが連携した地域再生の取り組みについて、「デジタル・ネットワーキング論」(インターネット等のデジタル・メディアや情報通信技術を活用した市民活動に着目した研究方法論)の観点から、霧島連山新燃岳火山災害の被災地の宮崎県高原町での火山灰を活用した特産品「灰干し」導入・普及による産業復興支援活動、また、東日本大震災被災地の宮城県南三陸町での福興市による地域経済再建支援活動及び気仙沼市での仮設住宅入居者支援活動と被災商店街再建支援活動を中心に、それぞれに参加しながら参与観察を行い、それらの実態と課題を明らかにした上で、よりよい地域再生のあり方を提案した。

研究成果の概要(英文)： This research study has made clear in terms of the digital networking theory (a study methodology that focuses on civil activities utilizing digital media and ICT) the actual situation and tasks of the community reconstruction by the cooperation between people living in disaster struck areas and islands, local central city areas.

In particular the researcher has participated in and investigated an industry reconstruction aid activity by introducing and spreading specialty products Haiboshi (that is meats or fishes dried and matured by volcanic ash) in Takaharu town and Miyakonojo city in Miyazaki pref. that have been struck by volcanic eruption of Mt. Kirishima Shinmoedake on the end of January 2011. He has taken part in and observed some aid activities in Minamisanriku town and Kesenuma city in Miyagi pref. which are disaster struck areas by the Great East Japan Earthquake. Through these participant observations has become clear the actual situation and tasks of these activities.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：コミュニケーション 情報 メディア 地域再生 災害 復興 ネットワーキング 市民活動

1. 研究開始当初の背景

(1) 三宅島火山災害においては、三宅島内外の有志が内閣府や国土交通省、経済産業省の地域再生モデル事業の公募委託助成を受けて展開している復興支援活動において、インターネットや GIS などの情報通信技術が活用されている。

研究代表者は、この活動への参加という形での参与観察と現地調査を行い、デジタル・ネットワーキング論の観点から、その実態と課題を明らかにしてきた(干川剛史(2009)『情報化とデジタル・ネットワーキングの展開』晃洋書房:160-181)。

(2) そして、2009年8月に発生した平成21年台風第9号による兵庫県佐用町の豪雨水害において、日頃から地域 SNS「さよっち」を活用して佐用町の地域づくりに取り組んできた町内外の有志たちが、佐用町役場や災害対応の研究者・研究機関と連携しながら被災地復興に取り組んでおり、本研究の科研費への申請時点で、研究代表者は、それを対象とした現地調査に着手していた。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、災害被災地と条件不利地域(中山間地・離島・半島)と地方都市中心市街地とが連携した地域再生の取り組みについて、「デジタル・ネットワーキング論」(インターネット等のデジタル・メディアや情報通信技術を活用した実践活動に着目した研究方法論)の観点から、現地調査や文献・資料の分析を通じて検証し、その実態と課題を明らかにし、有効な地域再生のあり方を提案する。

(2) 具体的には、佐用町水害・奄美大島水害・淡路島地震・三宅島近海地震・伊豆大島水害それぞれの災害について、三宅島の被災地復興を目的として、三宅島と岡山県笠岡市・笠岡諸島、山形県酒田市・飛

島を中心に展開されている「灰干しプロジェクト」について、東日本大震災の津波災害被災地の気仙沼市本吉地区の Web データベースシステムを活用した応急仮設住宅入居者の生活支援活動について、津波災害被災地の南三陸町の「福興市」と火山災害被災地の高原町の「熟成たかはる灰干し」プロジェクトの間で形成されつつある「灰干しがつなく被災地ネットワーク」について、それぞれ現地調査と参与観察を行い、その実態と課題を明らかにする。

そして、上記の調査結果を踏まえて、デジタル・メディアや情報通信技術を活用して展開される「地域再生デジタル・ネットワーキング」の有効性を検証し、よりよい地域再生のあり方を提案する。

3. 研究の方法

(1) 佐用町水害・奄美大島水害・淡路島地震・三宅島近海地震・伊豆大島水害について現地調査と参与観察を行う。

(2) 「灰干しプロジェクト」について現地調査と参与観察を行う。

(3) 気仙沼市本吉地区の Web データベースシステムを活用した応急仮設住宅入居者の生活支援活動について現地調査と参与観察を行う。

(4) 南三陸町の「福興市」との高原町の「熟成たかはる灰干し」プロジェクトの間で形成されつつある「灰干しがつなく被災地ネットワーク」について現地調査と参与観察を行う。

4. 研究成果

(1) 佐用町水害については、日頃から地域 SNS「さよっち」を活用して佐用町の地域づくりに取り組んできた町内外の有志たちが展開している被災地復興活動の実態を把握するために、地域 SNS「さよっち」とその連携地域 SNS サイトである「ひよこむ」及

び「しそう SNS」等のそれぞれのサイトに掲載されている豪雨災害に関する書き込み記事を分析し全体像をとらえた。

こうした作業を通じて特定された被災地復興活動の中心的人物を対象にして、メールや SNS と現地での面接調査を併用した聞き取り調査を行い、実態把握を行った。

また、奄美豪雨水害については、実態調査を実施し、地域 SNS やコミュニティ FM を基盤にして地域内外の有志たちが展開している被災地復興活動と、情報通信技術を駆使した地方自治体と専門団体・専門機関の連携による災害復興業務支援活動との間の関連性をとらえた。

淡路島地震・三宅島近海地震・伊豆大島水害について現地調査を行い、被災地の被害状況及び自治体や社会福祉協議会の対応状況の実態を把握した。

これらの現地調査に基づいて、市民、行政、専門家等の連携による今後の災害対応・復興のための効果的な方策を考察した。

(2)「灰干しプロジェクト」によって、2009年7月9日に設立された「株式会社 島のこし」が経営する「灰干し工場」で実施されている灰干しづくり体験を中心とした「北木島おこしツアー」に研究代表者が、2010年8月6日と同年11月3日に、このツアーに参加し、参与観察による現地調査を行い実態を把握した。

その結果、より多くの集客と収益を得るには、料金設定や実施方法に改善の余地があることが明らかになった。

(3)気仙沼市本吉地区の Web データベースシステムを活用した応急仮設住宅入居者の生活支援活動について現地調査と参与観察を行った。

その結果、「特定非営利活動法人 基盤地
図情報活用研究会」の現地駐在員として
2011年6月～2014年3月にかけて現地に
常駐していた災害ボランティア熟練者の正

村圭史郎氏が、情報紙「すまかせ」を編集・作成・配布しながら本吉地区内の応急仮設住宅を定期的に巡回することで、入居者との信頼関係が形成され、生活支援を必要とする入居者の生活状況を把握することができた(写真1)。



写真1 正村氏の仮設住宅巡回活動の様子
(研究代表者撮影 2012年2月24日)

しかし、正村氏が気仙沼市および同市本吉地区において活動する被災者支援団体と Web データベースシステムの使用を前提とする協力関係が構築できなかったため、活動を中止せざるをえなくなった。

(4)「灰干しプロジェクト」の成果に基づいて、霧島連山新燃岳火山災害と東日本大震災を契機にして、研究代表者と協力者・協力団体が南三陸町と高原町で展開している「灰干しがつなぐ被災地ネットワーク」構築に向けての取り組みの成果と今後の可能性を検証するために、参与観察によ



写真2 南三陸町福興市での灰干し販売コーナー(左)
(筆者撮影 2012年2月26日)及び福興市関係者((左
端)佐藤 仁 南三陸町長)と「熟成たかはる灰干し」
を掲げて示す筆者(右)(研究代表者のデジタルカメラ
で撮影を依頼 2012年5月27日)

る現地調査を行った。

具体的には、毎回開催される「南三陸町福興市」で(写真2)研究代表者が「たかはるハートム」を通じて高原町内の精肉店から取り寄せた「熟成たかはる灰干し」

(鶏・豚・イノシシ・シカ)を試食・販売し、それを購入する来場者や福興市の主催者・参加者から、灰干しの味・品質・価格などについて感想・意見を聞き、商品の改良や価格設定・販売方法等の改善に役立て、灰干しのブランド化を目指してきた。

そして、「熟成たかはる灰干し」は、宮崎県や鹿児島県を中心に九州全域でテレビ・新聞・ラジオで頻繁に取り上げられ、高原町の目玉の特産品として徐々に知名度を高めていき、注文が生産を上回り常に品薄状態となっている。

さらに、高原町の特産品 Web ページのトップに高原町 NO.1 の特産品として「熟成たかはる灰干し」が掲載されている。

その一方で、研究代表者は、高原町で開催される灰干し関連のイベント(講演会・試食販売会等)に参加し、また、現地の実態把握を行いながら、「熟成たかはる灰干し」の品質改良とブランド化について提案と助言を行ってきた(写真3・4)。



写真3 宮崎県と宮崎県内市町村が復興支援を行った宮城県山元町の「ふれあい産業祭」における高原町物産コーナー(左上)(研究代表者撮影2011年11月23日)での「熟成たかはる灰干し」の宣伝販売の様子(右上)(研究代表者のデジタルカメラで撮影を依頼2012年11月23日)・高原町「神武の里たかはる皇子公園花まつり」(左下)(研究代表者撮影2012年3月25日)及び始良市「あいらん家うまいもんフェスタ」(右下)に出店した「たかはる灰干し研究所」の「熟成たかはる灰干し」の宣伝販売の様子(研究代表者撮影2012年12月1日)

また、東日本大震災発生後、ぼうさい朝市ネットワークの南三陸町に対する支援活動拠点になっていた山形県酒田市中通り商



写真4 高原町光明寺の信徒会館で2012年3月23日に開催された筆者による灰干し講演会の様子(研究代表者のデジタルカメラで撮影依頼2012年3月23日)

店街と連携して、酒田市近海で獲れるハタハタなどの魚介類を活用した特産品としての灰干しの開発・普及を目的として、これまでの研究代表者の実績と知見に基づいて、酒田市及び飛島の現地調査と酒田市中通り商店街での講演や試食会を実施した。

なお、この調査研究を行う際に、「地域再生連携支援システム」として「一般社団法人 南三陸福興まちづくり機構」の Web ページ(図1)を構築・運用し、南三陸町における「南三陸福興まちづくり機構」を中心とする被災地復興活動と高原町の「熟成たかはる灰干し」プロジェクトそれぞれの主要メンバー間の情報共有を通じた相互交流・連携の展開過程について参与観察を実施した。



図1 南三陸福興まちづくり機構の Web サイト(出典: <http://m3m-kikou.com/>)

その結果、両被災地の間で「灰干しがつなぐ被災地ネットワーク」と呼びうる被災地復興の中心的人物・団体間の相互協力的

関係ができつつあることが明らかになった。

しかし、「南三陸復興まちづくり機構」の Web ページの管理・運用体制が構築できなかったため、「地域再生連携支援システム」による被災地内外の相互交流・連携を促進することが困難となった。

ところで、新しい展開として、本研究成果に基づいて、大妻女子大学「地域連携推進センター」の平成 25 年度「地域連携プロジェクト」のプロジェクト代表者として研究代表者が、特産品開発による被災地復興支援を目的として、気仙沼市八日町商店街と連携した気仙沼産サメの灰干しの試作・商品化に着手している。

そして、灰干しづくりの啓発のために、2014 年 3 月 25 日に気仙沼市八日町商店街の「なにわのたこよし」において 13 時から約 2 時間、国内外の被災地復興支援活動や灰干しに関する講演会を実施した。

この講演会には、八日町商店街の関係者と被災地復興・地域活性化活動に取り組む気仙沼市内の高校生や仙台市内の専門学校生、被災地支援活動のために神戸市から来た灘高校の生徒たちが出席し、「熟成たかはる灰干し」(豚バラ肉)の試食をしながら、講演者と出席者との間で活発な質疑応答が行われた(写真 5)。



写真 5 「たこよし」での講演の様子(左) 質疑応答の様子(右)(研究代表者撮影 2014 年 3 月 25 日)

そこで、このような南三陸町、気仙沼市、高原町、酒田市での灰干しをめぐる取り組みが「灰干しがつなぐ被災地ネットワーク」構築につながるように、その成果と今後の可能性を検証するために、今後も参与観察による現地調査を行う予定である。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 8 件)

干川剛史, 大規模災害における ICT 活用の展開, 大妻女子大学人間関係学部研究紀要「人間関係学研究」第 14 号(大妻女子大学人間関係学部), p219-242, 2013. (査読無)

干川剛史, 大規模災害における情報支援活動の展開と課題, 大妻女子大学人間関係学部研究紀要「人間関係学研究」第 13 号(大妻女子大学人間関係学部), p 25-49, 2012. (査読無)

干川剛史, 東日本大震災における情報通信技術を活用した支援活動のあり方(後編), 月刊 LASDEC, 第 41 巻 6 号(財団法人地方自治情報センター), p 23-27, 2011. (依頼論文)

干川剛史, 東日本大震災における情報通信技術を活用した支援活動のあり方(前編), 月刊 LASDEC, 第 41 巻 5 号(財団法人地方自治情報センター), p 27-30, 2011. (依頼論文)

干川剛史, 社会学の立場から見た災害情報学, 日本災害情報学会誌「災害情報」, 9 号(日本災害情報学会), p17-19, 2011. (依頼論文)

干川剛史, 安全・安心社会構築へのデジタル・ネットワーキングの展開, 大妻女子大学人間関係学部研究紀要「人間関係学研究」第 12 号(大妻女子大学人間関係学部), p 145-172, 2011. (査読無)

干川剛史, 大規模災害時における大学の事業継続, 大妻女子大学人間関係学部研究紀要「人間関係学研究」第 11 号(大妻女子大学人間関係学部), p 199-225, 2010. (査読無)

[学会発表](計 4 件)

干川剛史, デジタル・メディアとネットワーキング, 第 86 回日本社会学会大会

(2013.10.13.慶應義塾大学三田キャンパス)ポスターセッション

干川剛史, 東日本大震災被災地の地域再生へ向けて, 第 85 回日本社会学会大会 (2012.11.4.札幌学院大学)ポスターセッション

干川剛史, 大規模災害における情報支援活動の展開, 第 84 回日本社会学会大会 (2011.9.18.関西大学)ポスターセッション

干川剛史, 安全・安心社会構築に向けてのデジタル・ネットワーキングの課題, 第 83 回日本社会学会大会(2010.11.6-7 名古屋大学)ポスターセッション

〔図書〕(計1件)

干川剛史, 災害 東日本大震災の復興に向けて, 山岸健・草柳千早・浜日出夫 編, 希望の社会学, 三和書籍, p163-180, 2013

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

平成 23 年東日本大震災

(<http://jpgis.jp/group.php?gid=10033>)

平成 23 年霧島連山新燃岳火山災害

(<http://jpgis.jp/user.php?uid=1005>)

奄美大島 2010 年 10 月 20 日水害現地調査

(<http://jpgis.jp/group.php?gid=10027>)

平成 22 年台風 9 号被害調査

(<http://jpgis.jp/group.php?gid=10015>)

6. 研究組織

(1)研究代表者 干川剛史

(HOSHIKAWA, Tsuyoshi)

大妻女子大学・人間関係学部・教授

研究者番号: 20243735

< 調査研究プロジェクト実施体制 >

